

「協力を」と呼びかけた。の脱却が緒に就いてくるよう主張している。ローン

度(高)や系(給)した

今年(準)おて

## 虚偽説明 東電社長が組織性否定

# 社内調査、専門家が評価へ

透明性課題

国会事故調の福島第一原発入りを妨げた、東京電力の「真っ暗」虚偽説明問題で、東電の広瀬直己社長は12日の衆院予算委員会で、この問題の社内調査結果を外部の専門家に評価しても

らう考えを明らかにした。だが東電はこの問題に対する釈明文も虚偽で構成していたことが発覚したばかり。調査主体が東電自身である以上、透明性が担保された形の結論は出しに

く。広瀬社長は予算委で、虚偽説明は、原子力の専門家として国会事故調事務局との調整の担当を任せていた玉井俊光企画部部長(当時)が間違った認識をもっ

て、上司に相談せずにおこなったものと説明。組織としての関与を否定した。しかし、広瀬社長は、事故調の現地調査は社長決裁すべき事案ではないか、と辻元清美議員(民主)に問われると、「当然社長が関与すべきものだと思う」との見解も表明。虚偽説明時に会長だった勝俣恒久氏と、社長だった西沢俊夫氏を社内調査の対象にす

る考えを示した。辻元氏からは、独立性の高い第三者による調査が必ずとの指摘が出た。一方、広瀬社長は同じ予算委で、東電自身の虚偽説明でとりやめとなった福島第一原発1号機の現地調査について、「最大の協力をしていきたい」と実施に向け、協力姿勢を示した。原子力規制委員会の田中俊一委員長も同じ予算委で

現地調査について問われると、「できるだけ速やかに調査に取り組みたい」と答えた。東電と原子力規制委の両者が現地調査実施に協力姿勢を示す答弁をしたが、実施に向けた機運はなお高まらない。国会事故調は国会に設置された調査機関。その調査権が踏みにじられた形だが、今の国会で、現地調査の実施や東電の責任追及に向けた動きが鈍いのだ。12日に広瀬社長に質問した国会議員は辻元氏だけ。時間は26分間だった。

(木村英昭)



デフレ脱却に向けた経済界との意見交換会で、米倉(3人目)らと話す安倍晋三首相=12日午後0時43分、